

九州国際大学研究者情報

基 本 情 報

所属	現代ビジネス 学部 地域経済学科	氏名	山 本 雄 三 Yamamoto Yuzo
職名	教授	E-mail	y-yamamoto@cb.kiu.ac.jp
		ホームページ	

■ 学歴・取得学位

2003(平成 15)年 3 月	一橋大学経済学部卒業 学士(経済学)
2005(平成 17)年 9 月	青山学院大学大学院経済研究科博士前期課程修了 修士(経済学)
2006(平成 18)年 4 月	東京工業大学大学院理工学研究科博士後期課程入学
2015(平成 27)年 3 月	東京工業大学大学院理工学研究科博士後期課程 単位取得満期退学

■ 主な職歴

2007(平成 19)年 6 月	独立行政法人労働政策研究研修機構 臨時研究協力員
2011(平成 23)年 7 月	青山学院大学経済学部 助手
2014(平成 26)年 4 月	九州国際大学経済学部 助教
2017(平成 29)年 4 月	九州国際大学現代ビジネス学部 准教授
2023(令和 5)年 4 月	九州国際大学現代ビジネス学部 教授 現在に至る

教 育 活 動

■ 主な担当授業科目

○ 学 部：労働経済学、ミクロ経済学、卒業研究、専門演習、入門セミナー

■ 教育上の特記事項

○ 教科書・教材：2018 年度入門セミナーテキスト（Ⅰ．7, 8 章，Ⅱ．13, 14 章，15.3 担当）
○ 教科書・教材：2019 年度入門セミナーテキスト（第Ⅰ部 6, 7 章，第Ⅱ部 28, 29 章 担当）
○ 教育活動：
○ 免許・資格：

研 究 活 動

■ 研究分野

研究分野	労働経済学（おもに実証分析）
主な研究テーマ	多様化する労働市場における若年労働者の雇用形態の移行に関する研究
キーワード	労働市場、就業形態の多様化

■ 主な著書・論文等

著書

- 非正規雇用のキャリア形成 ～ 職業能力評価社会を目指して、（共著）勁草書房、2011 年、（小杉礼子・原ひろみ 編著）（第Ⅰ部第 2 章「非正規就業する若者が正社員へ移行する要因は何か ― 継続期間データを用いた規定要因分析」を執筆）
- コロナ禍における個人と企業の変容：働き方・生活・格差と支援策、慶應義塾大学出版会、2021 年、（樋口美雄・労働政策研究・研修機構（編））（第Ⅱ部第 7 章「コロナ禍の在宅勤務による生活時間の変化——「新しい日常生活」」を執筆、共著：高見具広）。
- 検証・コロナ期日本の働き方―意識・行動変化と雇用政策の課題―、（共著）慶應義塾大学出版会、2023 年、（樋口美雄・労働政策研究・研修機構（編））（第Ⅰ部 4 章「雇用労働者における労働時間・収入の変動」、第Ⅱ部第 12 章「コロナ禍の働き方変化とウェルビーイング ―労働時間減少とテレワークに着目して―」を執筆、共著：高見具広）

論文

- Does Maternal Employment in Early Childhood Matter for Educational Outcomes? (with Tanaka, R.), 2010, Department of Social Engineering Discussion Papers 2010-2, pp.1-28.
- 初職の雇用形態に対する中途採用時の企業評価と定着性向変数による情報の非対称性の検討（単著），2013 年，労働政策研究・研修機構 労働政策研究報告書 No.152，働き方と職業能力・キャリア形成 ―「第 2 回働くことと学ぶことについての調査」結果より―，第 4 章，pp.86-103.
- 求職者に対する雇用型訓練の効果（共著：高橋陽子・原ひろみ・安井健悟），2013 年，労働政策研究・研修機構 労働政策研究報告書，No.153，ジョブ・カード制度における雇用型訓練の効果と課題 ― 求職者追跡調査および制度導入企業ヒアリング調査より ―，第 2 章，pp.9-47.
- 雇用の安定性が結婚時期に与える影響からみる多様な正社員に関する一考察 ― 結婚確率に対するサバイバル分析を用いた実証研究 ―（単著），2015 年，アジア共生学会年報，No.11，pp.39-49.
- 統計指標に基づく市町村分類の試み（共著：高見具広・高橋陽子），2018 年，JILPT Discussion Paper 18-05，pp.1-44.
- 緊急事態宣言（2020 年 4～5 月）下の在宅勤務の検証，（共著：高見具広），2021 年，JILPT Discussion Paper 21-01，pp.1-39.
- コロナ禍における所得変動と所得格差，（共著：高見具広），2022 年，JILPT Discussion Paper 22-03，pp.1-54.

○ Working from home during the COVID-19 state of emergency in Japan, (with Tomohiro Takami) , 2024 , Japanese Journal of Sociology . < https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/ijjs.12166 >
学会発表 ○ 母親の就業が私立・国立中学校進学に与える影響について（共著：田中隆一）日本経済学会 2009 年度春季大会 ポスター発表、於：京都大学，2009 年. ○ 分位点回帰によるヘドニックモデルの識別方法の提案とその応用（単独）第 4 回日本統計学会春季集会 ポスター発表、於：青山学院大学，2010 年. ○ 若年中途採用市場における定着のシグナル（単独）第 6 回日本統計学会春季集会 ポスター発表、於：一橋大学，2012 年. ○ 若年中途採用市場における初職雇用形態への企業の評価とその妥当性（単独）第 7 回応用計量経済コンファレンス、於：大阪大学中之島センター，2012 年.
その他 ○ ジョブ・カード制度における雇用型訓練受講者の追跡調査 — 「第 1 回・第 2 回転職モニター調査」結果速報、（共著）JILPT 調査シリーズ No. 90、2012 年、（共著）第 I 部第 2 章 (pp. 13-21) および第 II 部第 1 章 (pp. 23-40) を担当. ○ （論文紹介）論文 Today 労働市場の状況と公共職業訓練の効果 — 失業率が高いとき公共職業訓練はより効果的か、（単著），日本労働研究雑誌，2010 年 12 月号，pp. 101-2.

■ 大学就任以前の主な業務上の実績

--	--

■ 主な所属学会

日本経済学会、日本統計学会

■ 受賞等

2010(平成 22)年 3 月	第四回日本統計学会春季集会ポスターセッション 優秀発表賞
------------------	------------------------------

■ 研究助成金による研究

○ 財団法人 理工学振興会 研究助成（2008 年 4 月）

社会における活動等

○ 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「非正規労働者の様態に応じた能力開発施策に関する調査研究」研究委員（2007 年 6 月-2010 年 3 月）
○ 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「ジョブ・カード制度の現状と今後の方向性のための研究」研究委員（2010 年 4 月-2013 年 3 月）
○ 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「働くことと学ぶことについての研究会」研究委員（2010 年 4 月-2013 年 3 月）
○ 代表校北九州市立大学の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」調査研究 WG メンバー（2016 年 7 月- 2018 年 3 月）

- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「地域における雇用機会と働き方に関する研究会」 研究委員（2017 年 7 月-2018 年 3 月）
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「地域における雇用機会と働き方に関する研究会」 研究委員（2019 年 6 月-2020 年 3 月）
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「地域における雇用機会と働き方に関する研究会」 研究委員（2020 年 9 月-2021 年 3 月）
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究会」 研究委員（2020 年 9 月-2021 年 3 月）
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「地域における雇用機会と働き方に関する研究会」 研究委員（2021 年 6 月-2022 年 3 月）
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究会」 研究委員（2021 年 6 月-2022 年 3 月）
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「経済社会の変化と労働者の生活、健康、ウェルビーイングに関する研究会」 研究会委員（2022 年 5 月-2023 年 3 月）
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「経済社会の変化と労働者の生活、健康、ウェルビーイングに関する研究会」 研究会委員（2023 年 9 月-2024 年 3 月）

大学運営活動等

○